

会計・開示ダイジェスト

会計及び開示を巡る動向 2023年8月号

No.23-09

有限責任 あずさ監査法人



会計・開示ダイジェストは、日本基準及びIFRS®会計基準等の会計及び開示の主な動向についての概要を記載したものです。

1. 企業会計基準委員会（ASBJ）及び日本公認会計士協会（JICPA）

今月、特にお知らせする事項はありません。

2. 金融庁

【改正】

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について

金融庁は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」の一部を改正する件に対して実施した意見募集の結果（特段の意見なし）等を公表しました。これにより、国際会計基準審議会が2023年6月30日までに公表した国際会計基準が、指定国際会計基準として指定されました。

あずさ監査法人解説資料：[ポイント解説速報（2023年9月4日）](#)

3. 法務省

今月、特にお知らせする事項はありません。

4. 国際会計基準審議会 (IASB)、IFRS解釈指針委員会 (委員会) 及び国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB)

【最終基準】

「交換可能性の欠如 (IAS第21号の改訂)」

ある通貨と他の通貨との交換が当局によって制限されていること等により、通貨の交換可能性が欠如している場合があります。現行基準には、通貨の交換可能性が長期的に欠如している場合にどのような為替レートを使用するかについての規定がなく、実務にばらつきが生じています。本改訂により、ある通貨が他の通貨に「交換可能である」とはどのような場合を指すか、また、他の通貨に交換可能でない場合にどのような為替レートを使用すべきか、及び関連する開示規定が定められました。

本改訂は2025年1月1日以降開始する事業年度の期首から適用され、早期適用が認められます。なお、適用に際して比較期間の修正再表示は禁止されています。

あずさ監査法人解説資料：[ポイント解説速報 \(2023年8月28日\)](#)

5. 欧州委員会 (EC)

今月、特にお知らせする事項はありません。

6. 米国財務会計基準審議会 (FASB)

【最終基準 (会計基準更新書 (Accounting standards update; ASU))】

ASU第2023-05 「企業結合—ジョイント・ベンチャーの設立 (サブトピック805-60)」

本ASUは、ジョイント・ベンチャー (以下、「JV」) の設立時においてJVに出資された純資産の会計処理方法を規定することにより、投資家等の意思決定に有用な情報を提供すること、及び財務報告の実務における会計処理の多様性を削減することを目的としており、具体的には、JVが自社の個別財務諸表上、設立時に投資家から受け入れた資産及び負債を原則として設立時の公正価値で測定することを要求しています。また、本ASUは、JV設立時の純資産合計の測定額をJVの資本の公正価値 (100%ベース) と一致させることを要求しており、その結果、JVの資本の公正価値 (100%ベース) と識別可能な純資産の公正価値合計との差額は、「のれん (goodwill)」として認識されます。なお、本ASUによるJV投資家の会計処理に関連する改訂はありません。

本ASUは、設立日が2025年1月1日以降の全てのJVの設立に対して適用され、早期適用が認められています。また、本ASUの適用日前に設立されたJVが十分な情報を有している場合には、本ASUの遡及適用を選択することが可能です。

KPMG関連資料：[Defining Issues](#) (英語)

■ 関連資料紹介

- [IFRS会計基準要約期中財務諸表ガイドー開示例（2023年4月版）](#)
- [IFRS会計基準要約期中財務諸表ガイドー開示チェックリスト（2023年4月版）](#)
- [IFRS解釈指針委員会ニュース（2023年6月）](#)

■ ソーシャルメディアのご紹介

リサーチ／報告書、解説記事、動画による解説など、KPMGの知見を集めた独自コンテンツを発信しています。
kpmg.com/jp/socialmedia



■ 会計・監査コンテンツアーカイブのご紹介

会計・監査コンテンツをトピック別、業種別で絞り込み、一覧表示することができます。

kpmg.com/jp/search-tool

The screenshot shows the KPMG search tool interface. It features a search bar at the top with the KPMG logo. Below the search bar, there are several filter categories:

- 年 (Year):** 2018, 2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012年以前
- 会計基準 (Accounting Standards):** 日本基準, 修正国際基準, IFRS, 米国基準
- トピックス (Topics):** 基準全般, 適合フレームワーク, 初年度適用, 監査資格, 有形無形資産, 無形資産, 引当金, 退職給付, 株式報酬, 商標, 収益, 税金・税効果, 企業結合・共通支配下取引, 連結・持分法, 金融商品, 減価・公正価値測定, 外貨換算, リース, 保険契約, 表示・開示, 期中報告, 監査, 法令・制度, その他
- 業種 (Industry):** 建築, 建設, インフラストラクチャー, 消費財・小売・食品, 製造, 化学, 製薬, 自動車, その他製造, エネルギー, 運輸・物流, 情報, 通信, 金融, 流通・小売, 金融, プライベートエージェンシー, 不動産, ヘルスケア, パブリックセクター, 学校法人, ノンステータリィ, メディア, グローバルジャパニーズブラクティス, 中堅企業, 新興国

 At the bottom, there is a search button and a results summary showing 1-10件 / 1147件, with a dropdown for 10件 and a '表示' button. Below the search bar, there is a table of search results with columns for '発行日' (Issue Date) and 'タイトル' (Title). The first few results are:

- 2018年4月25日 IFRICニュース
- 2018年4月23日 全額子、全額孫会社ディスクロージャーワーキンググループに係る意見募集を開始
- 2018年4月20日 IFRS実務トピックニュースレター「銀行業」(2018-01) LIBOR改革が会計処理に与える影響
- 2018年4月20日 Q&A - 米国税務改革、KPMGのハンドブック「法人所得税の会計処理」の確定（英語）（米国基準）
- 2018年4月18日 日本基準 平成30年3月期決算の留意事項 - チェックリスト

■ KPMG Japan Insight Plusのご紹介

<https://kpmg.com/jp/ja/home/campaigns/2022/04/insight-plus.html>

この度、KPMGジャパンは、KPMGジャパンのセミナーや、動画コンテンツを会員限定で提供するウェブサイト「KPMG Japan Insight Plus」を開発いたしました。

KPMGジャパンのナレッジを、ビジネストピック別にご紹介しているほか、会員登録の際にご興味のあるトピックを選択いただくと、その内容が定期的にメールにて配信されるサービスもご提供しています。

編集・発行

有限責任 あずさ監査法人

azsa-accounting@jp.kpmg.com

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここに記された情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査したうえで提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2023 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.orgでご確認ください。

免責事項: 適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません。(過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない)。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「ISSB™」は商標です。「IFRS®」、「IAS®」、「IFRIC®」、「IFRS for SMEs®」、「IAS®」および「SIC®」はIFRS財団の登録商標であり、KPMG IFRG Limitedおよび有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この商標が使用中および(または)登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。

各基準についてのより詳細な情報、過去情報は、あずさ監査法人のウェブサイトをご確認ください。

- [あずさ監査法人トップページ\(Link\)](#)
- [日本基準 \(Link\)](#)
- [修正国際基準 \(Link\)](#)
- [IFRS会計基準 \(Link\)](#)
- [米国基準 \(Link\)](#)